

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第55期)	至	平成20年3月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第55期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,340,535	8,066,601	8,379,764	8,855,769	8,802,920
経常利益 (千円)	727,109	1,042,966	1,122,896	1,053,718	416,036
当期純利益 (千円)	113,825	550,350	677,271	645,767	141,969
純資産額 (千円)	9,473,095	9,821,227	10,745,799	11,073,463	10,595,131
総資産額 (千円)	12,452,784	12,802,740	13,891,754	14,739,210	13,373,762
1株当たり純資産額 (円)	1,122.49	1,187.74	1,300.36	1,343.26	1,285.59
1株当たり当期純利益 (円)	11.14	62.49	79.10	78.33	17.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	76.7	77.4	75.1	79.2
自己資本利益率 (%)	1.20	5.60	6.30	5.90	1.34
株価収益率 (倍)	63.29	13.76	22.63	15.83	45.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,028	933,784	469,809	994,539	△41,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△607,206	△117,136	△502,227	△853,132	△245,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△615,105	△290,521	△173,449	△171,851	△121,193
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,441,554	4,968,806	4,799,213	4,770,813	4,292,765
従業員数 (名)	252(141)	244(147)	248(150)	266(150)	278(141)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,732,502	7,358,784	7,471,235	7,551,346	7,339,170
経常利益 (千円)	708,304	1,006,964	1,084,953	1,040,186	507,596
当期純利益 (千円)	107,273	535,544	672,714	682,059	205,587
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	8,758,266	9,073,065	9,878,720	10,226,300	10,016,442
総資産額 (千円)	11,634,900	11,944,615	12,917,987	13,857,295	12,695,118
1株当たり純資産額 (円)	1,037.60	1,097.03	1,195.19	1,240.50	1,215.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	17.00	17.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.36	60.73	78.55	82.73	24.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.3	76.0	76.5	73.8	78.9
自己資本利益率 (%)	1.22	5.90	6.81	6.78	2.05
株価収益率 (倍)	68.05	14.16	22.79	14.98	31.64
配当性向 (%)	96.53	24.70	21.64	20.55	40.10
従業員数 (名)	173(38)	175(41)	176(45)	179(42)	186(43)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第52期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

6 第53期及び第54期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

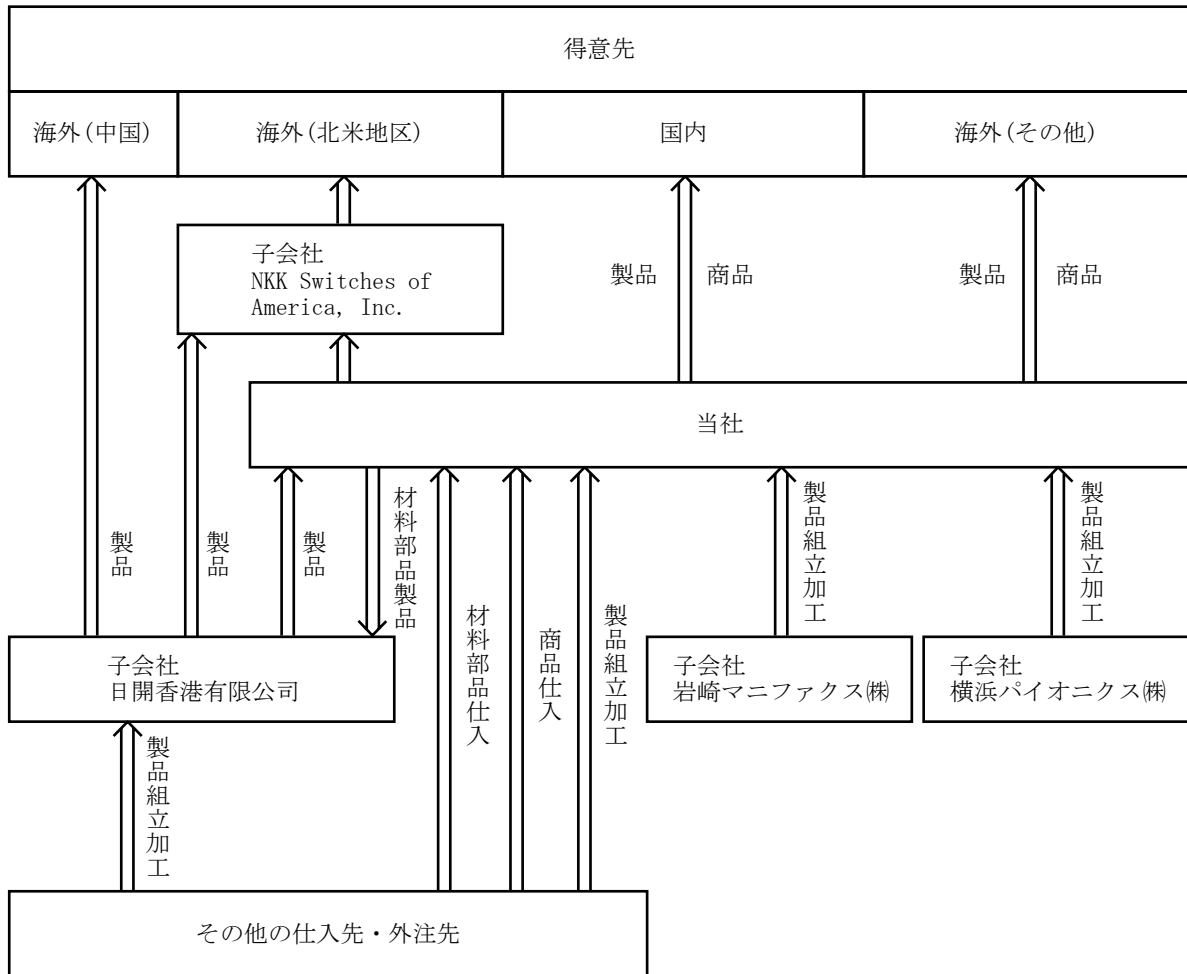
## 2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、現会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(IS09001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(IS014001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での当社製品の組立加工・品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)  
 横浜バイオニクス(株)  
 NKK Switches of America, Inc.  
 日開香港有限公司

当社製品の組立加工  
 当社製品の組立加工  
 北米地区における当社製品の販売  
 中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国及び関係会社への販売

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩崎マニファクス㈱	福島県いわき市	78,000	電子機器部品の 製造	78.8	当社製品の組立加工をして おります。
横浜パイオニクス㈱	神奈川県横浜市	95,000	電子機器部品の 製造	98.9	当社製品の組立加工をして おります。
NKK Switches of America, Inc.	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	電子機器部品の 販売	100.0	当社製品を主として北米に 販売しております。
日開香港有限公司	香港	(千HKドル) 1,800	電子機器部品の 製造及び販売	98.3	中国での組立加工製品の品 質管理と当社、中国及び関 係会社への製品の販売を行 っております。

(注) 1 特定子会社はNKK Switches of America, Inc. 及び日開香港有限公司であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,081,068千円
	② 経常利益	62,450千円
	③ 当期純利益	10,767千円
	④ 純資産額	1,164,197千円
	⑤ 総資産額	1,416,208千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業内容	従業員数(名)
管理・販売	164 (22)
技術・製造	114 (119)
合計	278 (141)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186(43)	41.1	17.5	6,622

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は150名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱を受け、先行き不透明感が強まり、不安定な状況が続きました。わが国経済は、上期は緩やかな景気拡大基調にありましたが、下期に入り、原油など一次生産品価格の高騰、サブプライムローン問題による金融市場の動揺、急激な円高進行などの影響により、景気減速基調に転じました。

こうした中、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額につきましては前期比98.1%と厳しい状況が続いています。

当社グループは当連結会計年度より4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせ、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能押ボタンスイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、また特注品販売等に積極的に取り組んでまいりましたが、厳しい環境の中で、当連結会計年度の売上高は88億2百万円（前期比0.6%減）となりました。

利益につきましては、中国工場の本格稼働による原価低減や中国生産品の日開香港有限公司からNKK Switches of America, Inc.への直接販売比率の増加により為替の影響を抑える等の策を講じてまいりましたが、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品の大幅なコスト上昇が利益全体に大きな影響を与えております。また、納期改革を目的とした新ITシステム（新ERP）の導入やタッチパネル一貫生産ライン構築など積極的な先行投資に伴う減価償却費・償却費（ソフト）が増加したこと、急激な円高の影響により日開香港有限公司等で1億5千2百万円の為替差損が発生したことなどにより、当連結会計年度の営業利益は4億8千2百万円（前期比47.9%減）、経常利益は4億1千6百万円（前期比60.5%減）、当期純利益は1億4千1百万円（前期比78.0%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

#### ① 日本

産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め国内景気が低調に推移したことにより売上高は73億6千1百万円（前期比2.8%減）となり、コスト削減を図りましたが金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品のコスト上昇などにより営業利益は3億7千6百万円（前期比57.1%減）となりました。

#### ② 米国

原油価格の高騰やサブプライムローン問題の影響がありましたが拡販に努め、売上高は20億8千4百万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益につきましては、コスト削減を図りましたが拡販のための人員増などにより6千3百万円（前期比17.2%減）となりました。

#### ③ 中国

米国向けをはじめ中国生産品の売上が好調に推移し、売上高は16億4千8百万円（前期比20.8%増）、営業利益は5千7百万円（前期は3千5百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4千1百万円の減少、投資活動により2億4千5百万円の減少、財務活動により1億2千1百万円の減少となり、当連結会計年度末では前期末に比べ4億7千8百万円減少し、42億9千2百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4千1百万円の減少（前期は9億9千4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億9千4百万円、減価償却費5億6千5百万円、売上債権の減少2億2千3百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少5億9千2百万円、たな卸資産の増加4億2千5百万円、法人税等の支払額3億7千4百万円によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億4千5百万円（前期は8億5千3百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得2億3千4百万円によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億2千1百万円（前期は1億7千1百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額1億3千8百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### ① 生産実績

品目		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	4,810,290	90.7
	小形、大形スイッチ	2,791,951	99.8
	その他	1,034,804	90.7
合計		8,637,047	93.4

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。  
 2 生産実績には仕入商品は含んでおりません。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ② 受注状況

#### a 受注高

品目		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	4,624,453	95.7
	小形、大形スイッチ	2,683,700	90.4
	その他	758,430	75.1
計		8,066,583	91.5
商品		803,591	73.5
合計		8,870,174	89.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### b 受注残高

品目		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	493,178	75.8
	小形、大形スイッチ	296,803	58.7
	その他	99,774	30.5
計		889,756	60.0
商品		104,561	56.2
合計		994,317	59.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	4,410,924	98.8
	小形、大形スイッチ	2,666,285	101.1
	その他	755,085	72.2
計		7,832,294	96.1
商品		970,625	137.5
合計		8,802,920	99.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	2,138,005	24.1	2,003,497	22.8
㈱日本電化工業所	1,336,860	15.1	1,282,114	14.6

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年4月よりスタートした「Quantum Leap Advanced」においても、「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の5項目を最重要課題として位置づけ、グループ丸となって推進を図っております。

##### ① シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにおいております。具体的な方策としては、連結子会社であるNKK Switches of America, Inc.組織の強化、新商品のタイムリーな市場投入、清溪工場生產品の拡販、テクノロジー商品の拡販、特注品の拡販の5項目を重要戦略として掲げております。

その他、日本市場シェアアップ、中国市場売上高アップ、グローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS（多機能押ボタンスイッチ）連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT（タッチパネル）連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップに繋げる所存であります。

##### ② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつづけており、生産はこれに対応してますます多品種少量生産を余儀なくされております。さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革及び継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとしております。

##### ③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは当社グループの使命であります。「独創的な新商品」とは、十分な市場調査に基づき顧客のニーズを的確に把握した上で、顧客満足が得られる独自の価値を持った日開ならではの商品であり、さらには顧客の感動を呼ぶ商品開発を目指します。

##### ④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展はビジネスモデルを変化させ、IT技術の活用が企業の成長を左右すると言っても過言ではありません。当社もIT技術を最大限に活用すべく、平成18年10月4日に日開グループトータルITシステム(ERP)を導入し、「NEEDS」と命名しました。「NEEDS」は即能率と顧客納期サービス率のアップにフォーカスを当てた「納期」を「品質」「技術」に並ぶ当社の新たな武器とするための革新的システムです。導入後も世の中の変化に対応するとともに、常にレベルアップを目指し、競争優位性を高めてまいります。

##### ⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結営業利益率の追求を強化してまいります。

##### ⑥ 人材の育成

企業を支えているのは人材であり、永久の企業を目指すためには人材の育成が不可欠であります。当社グループの発展に寄与できる人材育成を目指し、社員の知識・技能・資質の向上を図るため、目的に応じた教育計画を策定し実施してまいります。

## (2) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進する上で、とりわけ重点を置き対処すべきと考えている課題は以下のとおりです。

### ① 特注品の取り組み強化

市場が厳しい中で特注品の売上高は増加を続け、売上高全体の30%近くを占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえませんが、今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力していきたいと考えております。

### ② グローバルディストリビューター（GD）との関係強化

世界販売契約を締結したGDとは、年を追うごとに密接な関係を築いており、5年前と比較しますと約350%の成長を遂げております。これからも更にNIKKAIブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。また、ローカル・ディストリビューターとカタログ・ディストリビューターを合わせた3パターンの代理店を活用し、販売活動を強気に展開してまいります。

### ③ ISシリーズ（多機能押しボタンスイッチ）の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加した日開ならではのユニークな商品です。平成20年の4月に従来の液晶に代えて、最先端の有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティなスイッチを発表いたしました。話題性もあり、今後の売上に非常に期待できる商品の一つです。

### ④ タッチパネルの拡販

タッチパネルにつきましては、生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、平成18年12月からは福島県いわき市のグループ会社工場で一貫生産を開始いたしました。これにより高品質で魅力的な商品を開発する環境が整備されました。今後は、日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は、平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

##### (2) 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

##### (3) 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高8億円）してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

##### (4) 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競争他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値商品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新商品開発、特定産業分野に的を絞った独創的な新商品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム商品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は5億9千9百万円であり、この間に開発を着手した商品及びカスタム品開発した商品として、以下のものがあります。

- (1) 有機ELディスプレイカラー多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 放送・音響機器向け液晶表示多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (3) タッチパネル用IC及びコントロールボード
- (4) 全面照光押ボタンスイッチ
- (5) 防水形ロッカスイッチ
- (6) 各種アミューズメント用スイッチのカスタム品
- (7) 全面新規押ボタンスイッチのカスタム品
- (8) 全面新規キースイッチのカスタム品
- (9) 放送・音響機器用液晶表示スイッチ・表示モジュールのカスタム品
- (10) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (11) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (12) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当期の工業所有権出願件数は、14件となっております。

また、当社の連結子会社（4社）においての研究開発活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### ①資産

資産合計は133億7千3百万円(前連結会計年度末比13億6千5百万円の減少)となりました。

流動資産の減少(前連結会計年度末比6億7千2百万円減)の主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比4億7千5百万円減)及び、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比2億9千5百万円減)によるものであります。

固定資産の減少(前連結会計年度末比6億9千2百万円減)の主な要因は、有形固定資産の減少(前連結会計年度末比3億6千5百万円減)及び、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比4億4千7百万円減)によるものであります。

#### ②負債

負債合計は27億7千8百万円(前連結会計年度末比8億8千7百万円の減少)となりました。

流動負債の減少(前連結会計年度末比9億4千2百万円減)の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比7億5千2百万円減)によるものであります。

#### ③純資産

純資産合計は105億9千5百万円(前連結会計年度末比4億7千8百万円の減少)となりました。この主な要因は、評価・換算差額等合計(その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定)の減少(前連結会計年度末比4億7千万円減)によるものであります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

平成19年度の当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額は、前期比98.1%と厳しい状況が続いており、当連結会計年度の売上高は88億2百万円となりました（前期比0.6%減）。

利益につきましては、中国工場の本格稼働による原価低減や中国生産品の日開香港有限公司からNKK Switches of America, Inc. への直接販売比率の増加により為替の影響を抑える等の策を講じてまいりましたが、金・銀や原油価格の高騰による原材料・部品の大幅なコスト上昇が利益全体に大きな影響を与えております。また、納期改革を目的とした新ITシステム（新ERP）の導入やタッチパネル一貫生産ライン構築など積極的な先行投資に伴う減価償却費・償却費（ソフト）が増加したこと、急激な円高の影響により日開香港有限公司等で1億5千2百万円の為替差損が発生したことなどにより、当連結会計年度の営業利益は4億8千2百万円（前期比47.9%減）、経常利益は4億1千6百万円（前期比60.5%減）、当期純利益は1億4千1百万円（前期比78.0%減）となりました。

## (3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は前連結会計年度と比較して全体で4億7千8百万円減少いたしました。当期純利益1億4千1百万円を計上し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高についても42億9千2百万円と流動性も高く、現時点で資本の財源と資金の流動性についての問題になるような不適事項はないと考えております。今後とも質の高い経営を目指してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の当社グループの設備投資は2億4千7百万円になりました。そのうち主なものは、金型の取得1億1千1百万円でありました。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	762,249	121,988	262,609 (4,770.53)	824,707	1,971,554	186(43)
貸与施設 (福島県いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	—	78,300	—	—	78,300	—
(神奈川県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	6,928	56,232	26,271 (162.26)	—	89,433	—
(神奈川県川崎市 高津区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	18,640	—	3,128 (184.50)	—	21,768	—
(東京都 大田区)	—	賃貸設備	50,839	—	876 (362.20)	—	51,716	—

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩崎マニ ファクス ㈱	(福島県 いわき 市)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	86,884	693	30,151 (235.20)	700	118,429	9(37)
横浜パイ オニクス ㈱	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	電子機器 部品製造	スイッチ 生産設備	13,717	5,044	40,509 (428.09)	2,047	61,318	16(53)

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	販売業務 (北米)	販売用 設備	86,270	—	44,965 (7,082.00)	130,517	261,752	56(8)
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	中国での 組立加工 製品の品 質管理及 び当社、 中国及び 米国子会 社への販 売	機械装置 他	437	20,976	—	2,593	24,007	11(0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の貸与施設中の(神奈川県川崎市高津区)は、(有)島精機に貸与中のものです。
- 3 提出会社の貸与施設中の(東京都 大田区)は、塩田不動産(株)に貸与中のものです。
- 4 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	株式会社ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に何ら 制限のない、標準となる株式
計	8,425,200	8,425,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)1	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注)1 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	6	45	11	—	453	525	—
所有株式数 (単元)	—	1,165	158	2,209	758	—	4,099	8,389	36,200
所有株式数 の割合(%)	—	13.9	1.9	26.3	9.0	—	48.9	100.0	—

(注) 自己株式183,756株は「個人その他」に183単元、「単元未満株式の状況」に756株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋幹雄	東京都大田区	911	10.82
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
エスエフビー バリュアリー レーションマスターファンド (常任代理人 クレディ・ スイス証券(株))	SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES  (東京都港区六本木1丁目6番1号)	391	4.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋重雄	東京都世田谷区	275	3.27
大橋宏成	東京都世田谷区	272	3.22
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井明子	東京都大田区	152	1.81
計	—	4,507	53.50

(注) 当社は自己株式183千株(2.18%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,000	—	株主としての権利内容に何ら制限の ない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,206,000	8,206	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,206	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	183,000	—	183,000	2.18
計	—	183,000	—	183,000	2.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (千株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2	2,555
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	183	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

内部留保につきましては、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月26日 取締役会決議	41,217	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	41,207	5

### 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	710	980	1,790	1,945	1,460
最低(円)	304	651	810	1,135	789

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,050	1,080	1,080	890	800
最低(円)	1,100	961	950	889	820	789

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大橋重雄	昭和4年4月13日生	昭和26年4月 大橋研究所設立(スイッチの製造、販売業開始) 昭和28年12月 大橋研究所を改組、日本開閉器工業株式会社を設立、代表取締役社長就任 昭和56年3月 NKK Switches of America, Inc. 取締役会長就任(現任) 昭和58年6月 横浜バイオニクス株式会社 取締役会長就任(現任) 平成12年5月 岩崎マニファクス株式会社 取締役会長就任(現任) 平成15年12月 日本開閉器工業株式会社代表取締役社長退任 取締役会長就任(現任)	(注) 2	275
取締役社長 代表取締役		大橋智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社退社 平成8年8月 当社入社 平成8年8月 社長室付部長 平成11年6月 取締役副社長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	192
取締役		徳永雄平	昭和24年4月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 販売部長 平成9年4月 生販推進部長 平成11年4月 販売部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 販売推進部長・国内海外販売担当 平成17年4月 グローバルセールス部・ITシステム構築推進室担当兼生産部長 平成19年6月 日開香港有限公司取締役社長(現任)	(注) 2	8
取締役		市川忠夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 社長室部長 平成11年4月 経営企画室部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成14年4月 生産技術部長・開発担当 平成15年4月 生産技術部長・総務担当 平成17年4月 開発企画室・生産技術部担当兼開発企画室部長及び生産技術部長 平成19年4月 岩崎マニファクス株式会社 取締役社長(現任) 平成19年6月 管理部・総務部担当(現任)	(注) 2	5
取締役	タッチパネル 推進室部長・ 生産技術部長	中村正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 品質保証部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 特機部・品質保証部担当兼品質保証部長 タッチパネル推進室・生産技術部・品質保証部担当兼タッチパネル推進室部長・生産技術部長(現任)	(注) 2	8
取締役	開発部長・開 発企画室部長	田中幸久	昭和28年3月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 開発部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成19年6月 開発部担当兼開発部長 開発部・開発企画室担当兼開発部長・開発企画室部長(現任)	(注) 2	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 勝	昭和31年11月29日生	昭和60年11月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 販売推進部長就任 取締役就任(現任) 東日本販売統括部・西日本 販売統括部・販売推進部担 当(現任)	(注) 3	1
取締役	生販部長	青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部担当兼生販部長(現 任)	(注) 3	1
取締役	グローバルセ ールズ部長・ ITシステム室 部長	大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールズ部長(現 任) ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長(現任) 取締役就任(現任) グローバルセールズ部・IT システム室担当(現任)兼グ ローバルセールズ部長・IT システム室部長	(注) 3	272
監査役 常勤		池田 弘	昭和11年3月22日生	昭和34年9月 昭和46年4月 昭和59年6月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年6月	当社入社 営業部長 取締役就任 取締役開発本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		佐藤 悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月	㈱さくら銀行(現三井住友銀 行)検査第一部部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締 役就任 さくらリース㈱代表取締役 専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		坂本 哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月	日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業 部長代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							782

- (注) 1 監査役佐藤悦雄並びに坂本哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役6名(大橋重雄、大橋智成、徳永雄平、市川忠夫、中村正、田中幸久)の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役3名(松原勝、青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役池田弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役佐藤悦雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役坂本哲夫の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長大橋智成は、取締役会長大橋重雄の長男かつ取締役大橋宏成の兄であります。
- 8 取締役大橋宏成は、取締役会長大橋重雄の次男かつ代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 社外監査役坂本哲夫は、取締役会長大橋重雄の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定及び取締役会(取締役9名にて構成)の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2～3回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また当社内のベクトルの一致を図るため全社員を対象とした目標管理制度の充実(目標推進会議)、及び当社業況及び経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的で開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会(監査役3名)を構成するとともに、取締役会及び重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

#### (2) 内部統制システムの整備の状況

##### ① 取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としております。

##### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で対応協議する体制としております。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しております。

- i) 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しております。
- ii) 日開ECにてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。
- iii) 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しております。
- iv) 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しております。
- v) 経営の意思の浸透と共有を図るためのマネージャーミーティングと目標推進会議を定期的で開催しております。

##### ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来 of 外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しております。

##### ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

新たに内部統制推進部門を設置して内部統制システムのより効果的な構築・運用をはかるとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存、管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しております。また、目標と実績並びにグループ全体にかかる諸問題を日開ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

(注) 金融商品取引法の施行を踏まえて内部統制システムの整備をより効果的に推進するため、平成19年8月1日の取締役会において、上記の通りアンダーラインの部分を追加することを決議いたしました。

##### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項。

監査役がその職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

##### ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しております。

##### ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会の他経営会議等の必要とされる会議に出席し、重要な報告を受けることのできる体制としております。

##### ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 過半数は社外監査役として対外的に透明性を確保することとしております。
- ii) 監査の実施にあたり必要と認めるときは外部専門家を活用することができます。

(3) 会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 宏(あずさ監査法人)

栗田 渉(あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 3名

会計士補 1名

その他 4名

公認会計士監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は、取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。監査役佐藤悦雄及び坂本哲夫はいずれも「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。佐藤悦雄は、当社株式1千株を保有しておりますが、当社及び当社グループ会社出身ではありません。また、坂本哲夫は、取締役会長大橋重雄の義弟であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(9) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

(10) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 9千8百万円

監査役の年間報酬総額 1千1百万円(うち社外監査役5百万円)

(11) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千6百万円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬は9百万円であります。

(12) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議に

よって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,770,813		4,294,965	
2 受取手形及び売掛金	※2		1,956,867		1,661,170	
3 たな卸資産			2,997,100		3,255,939	
4 繰延税金資産			196,146		183,868	
5 前払費用			35,415		35,463	
6 その他			196,381		48,211	
貸倒引当金			△3,417		△3,079	
流動資産合計			10,149,307	68.9	9,476,539	70.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,260,672		3,246,747		
減価償却累計額		2,162,252	1,098,419	2,220,778	1,025,968	
(2) 機械装置及び運搬具		1,959,294		1,812,201		
減価償却累計額		1,552,496	406,797	1,528,967	283,234	
(3) 工具・器具・備品		5,172,396		5,184,173		
減価償却累計額		4,581,546	590,850	4,736,309	447,863	
(4) 土地	※1		416,528		408,512	
(5) 建設仮勘定			25,530		7,324	
有形固定資産合計			2,538,126	17.2	2,172,903	16.2
2 無形固定資産			532,334	3.6	505,174	3.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,345,436		897,743	
(2) 繰延税金資産			26,123		164,715	
(3) その他			147,883		156,685	
投資その他の資産合計			1,519,443	10.3	1,219,144	9.1
固定資産合計			4,589,903	31.1	3,897,222	29.1
資産合計			14,739,210	100.0	13,373,762	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,095,074		1,342,571	
2 短期借入金	※1	31,260		31,400	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	12,504		15,221	
4 未払法人税等		161,729		1,603	
5 賞与引当金		136,700		137,780	
6 役員賞与引当金		25,000		21,000	
7 未払金		140,011		108,788	
8 未払消費税等		2,800		3,914	
9 未払費用		196,032		185,296	
10 その他		120,316		131,456	
流動負債合計		2,921,428	19.8	1,979,032	14.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	5,316		37,379	
2 繰延税金負債		—		10,608	
3 退職給付引当金		139,018		132,368	
4 役員退職慰労引当金		453,060		464,890	
5 その他		146,925		154,350	
固定負債合計		744,319	5.1	799,598	6.0
負債合計		3,665,747	24.9	2,778,630	20.8
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		951,799	6.5	951,799	7.1
2 資本剰余金		833,305	5.6	833,305	6.2
3 利益剰余金		9,069,005	61.5	9,070,828	67.8
4 自己株式		△153,597	△1.0	△155,942	△1.1
株主資本合計		10,700,512	72.6	10,699,990	80.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		360,593	2.4	87,639	0.7
2 為替換算調整勘定		2,467	0.0	△194,728	△1.5
評価・換算差額等合計		363,061	2.4	△107,088	△0.8
III 少数株主持分					
少数株主持分		9,889	0.1	2,229	0.0
純資産合計		11,073,463	75.1	10,595,131	79.2
負債純資産合計		14,739,210	100.0	13,373,762	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,855,769	100.0	8,802,920	100.0		
II 売上原価			4,932,812	55.7	5,093,716	57.9		
売上総利益			3,922,956	44.3	3,709,204	42.1		
III 販売費及び一般管理費			2,997,111	33.8	3,226,416	36.6		
営業利益			925,845	10.5	482,787	5.5		
IV 営業外収益								
1 受取利息			16,206		13,446			
2 受取配当金			22,439		19,011			
3 有価証券売却益			3,628		—			
4 投資有価証券売却益			51,580		—			
5 賃貸料収入		34,686		34,734				
6 スクラップ売却収入		—		13,079				
7 その他		12,831	141,372	1.6	17,594	97,867	1.1	
V 営業外費用								
1 支払利息		4,169		3,302				
2 手形売却損		933		994				
3 有価証券売却損		4,201		—				
4 為替差損		—		152,520				
5 その他		4,197	13,500	0.2	7,800	164,617	1.9	
経常利益			1,053,718	11.9		416,036	4.7	
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			—		36			
2 投資有価証券売却益			—		30,582			
3 過年度未払金精算益		—	—	—	10,530	41,149	0.5	
VII 特別損失	※3							
1 固定資産処分損			13,060		16,419			
2 減損損失	※4		—		43,697			
3 投資有価証券評価損			9,346		825			
4 投資有価証券売却損			—	22,407	0.3	1,287	62,230	0.7
税金等調整前当期純利益			1,031,311	11.6		394,955	4.5	
法人税、住民税及び 事業税		361,753			197,558			
法人税等調整額		34,910	396,664	4.5	63,087	260,646	3.0	
少数株主損失			11,121	0.1		7,660	0.1	
当期純利益			645,767	7.2		141,969	1.6	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△98,933	—	△98,933
剰余金の配当	—	—	△41,221	—	△41,221
役員賞与（注）	—	—	△25,000	—	△25,000
当期純利益	—	—	645,767	—	645,767
自己株式の取得	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	480,612	△1,094	479,518
平成19年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△98,933
剰余金の配当	—	—	—	—	△41,221
役員賞与（注）	—	—	—	—	△25,000
当期純利益	—	—	—	—	645,767
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	△174,612
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	304,905
平成19年3月31日 残高（千円）	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△140,141	—	△140,141
当期純利益	—	—	141,969	—	141,969
自己株式の取得	—	—	—	△2,555	△2,555
自己株式の処分	—	—	△4	210	205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,823	△2,345	△522
平成20年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	9,070,828	△155,942	10,699,990

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△140,141
当期純利益	—	—	—	—	141,969
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,555
自己株式の処分	—	—	—	—	205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△272,953	△197,196	△470,149	△7,660	△477,809
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△272,953	△197,196	△470,149	△7,660	△478,331
平成20年3月31日 残高（千円）	87,639	△194,728	△107,088	2,229	10,595,131

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,031,311	394,955
減価償却費		501,349	565,011
減損損失		—	43,697
退職給付引当金の増減額		△86,212	△6,649
役員退職慰労引当金の増減額		22,940	11,830
賞与引当金の増減額		5,610	1,080
役員賞与引当金の増減額		25,000	△4,000
貸倒引当金の増減額		51	△125
固定資産処分損		13,060	16,419
投資有価証券売却損		—	1,287
投資有価証券売却益		△51,580	△30,582
投資有価証券評価損		9,346	825
有価証券売却損		4,201	—
有価証券売却益		△3,628	—
固定資産売却益		—	△36
受取利息及び配当金		△38,646	△32,457
支払利息		4,169	3,302
手形売却損		933	994
たな卸資産の増減額		△1,058,369	△425,082
売上債権の増減額		157,837	223,809
未収金の増減額		2,693	85,016
仕入債務の増減額		859,719	△592,862
未払消費税等の増減額		593	1,114
役員賞与の支払額		△25,000	—
預り保証金の増減額		8,854	6,277
その他資産の増減額		△66,855	54,244
その他負債の増減額		11,280	△13,509
小計		1,328,660	304,560
利息及び配当金の受取額		38,646	32,387
利息の支払額		△4,169	△3,302
手形売却損		△933	△994
法人税等の支払額		△367,664	△374,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		994,539	△41,901
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△204,055	△49,906
投資有価証券の売却による収入		2,285	69,206
投資有価証券の償還による収入		124,477	—
有形固定資産の取得による支出		△550,056	△234,452
有形固定資産の売却による収入		224	269
無形固定資産の取得による支出		△225,785	△13,130
のれんの取得による支出		—	△19,029
定期預金の預入による支出		—	△2,200
その他の投資の増減額		△221	3,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		△853,132	△245,365
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		131,626	112,070
短期借入金の返済による支出		△149,434	△111,930
長期借入による収入		—	36,000
長期借入金の返済による支出		△14,112	△16,247
自己株式の売却による収入		—	205
自己株式の取得による支出		△1,094	△2,555
配当金の支払額		△138,836	△138,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		△171,851	△121,193
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		2,044	△69,587
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△28,399	△478,048
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		4,799,213	4,770,813
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>		4,770,813	4,292,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産     当社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法     主として定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1290 644 1393"> <tr> <td>建物及び付属設備</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び付属設備	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具・器具・備品	2～10年	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの……同左         時価のないもの……同左 ② たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法     主として定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="868 1290 1292 1393"> <tr> <td>建物及び付属設備</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,910千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び付属設備	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具・器具・備品	2～10年
建物及び付属設備	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具・器具・備品	2～10年												
建物及び付属設備	3～50年												
機械装置及び運搬具	6～11年												
工具・器具・備品	2～10年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産の減価償却の方法          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、25,000千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金          将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)          当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49,372千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p> <p>③ 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金          同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,063,573千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,682千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,192千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">12,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日の残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,620千円</td> </tr> </table>	建物	8,682千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	49,192千円(帳簿価額)	短期借入金	31,260千円	一年以内返済	12,504千円	予定の長期借入金	5,316千円	受取手形	77,620千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,799千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,308千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">12,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,357千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	建物	7,799千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	48,308千円(帳簿価額)	短期借入金	31,400千円	一年以内返済	12,216千円	予定の長期借入金	25,357千円
建物	8,682千円(帳簿価額)																										
土地	40,509千円(帳簿価額)																										
計	49,192千円(帳簿価額)																										
短期借入金	31,260千円																										
一年以内返済	12,504千円																										
予定の長期借入金	5,316千円																										
受取手形	77,620千円																										
建物	7,799千円(帳簿価額)																										
土地	40,509千円(帳簿価額)																										
計	48,308千円(帳簿価額)																										
短期借入金	31,400千円																										
一年以内返済	12,216千円																										
予定の長期借入金	25,357千円																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,080,012千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">321,730</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">13,060</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 _____</p>	給料手当	1,080,012千円	業務委託費	321,730	広告宣伝費	121,225	減価償却費	122,044	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労	20,100	引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	51	科目	金額(千円)	機械装置	10,414	車両運搬具	597	工具・器具・備品	2,049	計	13,060	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">965,199千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">378,773</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">127,393</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,241</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,057</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,419</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休設備</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43,697</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	給料手当	965,199千円	業務委託費	378,773	広告宣伝費	127,393	減価償却費	183,079	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労	20,800	引当金繰入額	764	貸倒引当金繰入額	764	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36	科目	金額(千円)	建物附属設備	75	機械装置	12,241	車両運搬具	45	工具・器具・備品	4,057	計	16,419	場所	用途	種類	減損損失(千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697
給料手当	1,080,012千円																																																																								
業務委託費	321,730																																																																								
広告宣伝費	121,225																																																																								
減価償却費	122,044																																																																								
賞与引当金繰入額	81,680																																																																								
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																								
役員退職慰労	20,100																																																																								
引当金繰入額	51																																																																								
貸倒引当金繰入額	51																																																																								
科目	金額(千円)																																																																								
機械装置	10,414																																																																								
車両運搬具	597																																																																								
工具・器具・備品	2,049																																																																								
計	13,060																																																																								
給料手当	965,199千円																																																																								
業務委託費	378,773																																																																								
広告宣伝費	127,393																																																																								
減価償却費	183,079																																																																								
賞与引当金繰入額	84,689																																																																								
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																																								
役員退職慰労	20,800																																																																								
引当金繰入額	764																																																																								
貸倒引当金繰入額	764																																																																								
科目	金額(千円)																																																																								
車両運搬具	36																																																																								
計	36																																																																								
科目	金額(千円)																																																																								
建物附属設備	75																																																																								
機械装置	12,241																																																																								
車両運搬具	45																																																																								
工具・器具・備品	4,057																																																																								
計	16,419																																																																								
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																						
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

（注） 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	41,217	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 4,770,813 千円	現金及び預金 4,294,965 千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金 —	預入期間が3カ月を超える 定期預金 2,200
現金及び現金同等物 <u>4,770,813</u>	現金及び現金同等物 <u>4,292,765</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 7,654千円	取得価額相当額 — 千円
減価償却累計額相当額 6,123千円	減価償却累計額相当額 — 千円
期末残高相当額 1,530千円	期末残高相当額 — 千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,530千円	1年以内 — 千円
1年超 — 千円	1年超 — 千円
合計 1,530千円	合計 — 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料 1,530千円	③支払リース料 1,530 千円
減価償却費相当額 1,530千円	減価償却費相当額 1,530 千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	474,026	1,031,930	557,903	281,822	527,997	246,174
② その他	154,682	209,867	55,184	58,461	73,386	14,925
小計	628,709	1,241,797	613,087	340,283	601,384	261,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	105,802	91,293	△14,509	326,018	226,495	△99,523
② その他	10,018	8,251	△1,766	80,825	66,011	△14,813
小計	115,821	99,545	△16,276	406,843	292,506	△114,337
合計	744,531	1,341,343	596,811	747,127	893,890	146,763

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について86千円減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
206,820	55,208	4,201	69,206	30,582	1,287

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,092	3,852
計	4,092	3,852

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について739千円減損処理を行っております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	70,723

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△1,265,975千円	△1,271,950千円
② 年金資産	1,126,957千円	1,139,581千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△139,018千円	△132,368千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△139,018千円	△132,368千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	66,885千円	108,459千円
② 退職給付費用	66,885千円	108,459千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	51,997千円	52,781千円
たな卸資産未実現損益	31,170千円	26,534千円
貯蔵品	9,982千円	8,817千円
賞与引当金限度超過額	55,204千円	55,633千円
投資有価証券評価損	46,394千円	22,704千円
退職給付引当金	56,306千円	53,615千円
役員退職慰労引当金	183,445千円	188,124千円
未払事業税	18,240千円	一千円
一括償却資産否認額	5,294千円	4,152千円
減価償却超過額	20,608千円	1,204千円
繰越欠損金	49,042千円	76,823千円
減損損失否認額	92,818千円	108,589千円
その他	45,118千円	57,976千円
繰延税金資産小計	665,625千円	656,952千円
評価性引当額	△178,570千円	△225,220千円
繰延税金資産合計	487,055千円	431,732千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△243,617千円	△59,209千円
固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円	△20,214千円
減価償却調整	—	△10,608千円
未収還付事業税	—	△3,722千円
繰延税金負債合計	△264,785千円	△93,756千円
繰延税金資産の純額	222,269千円	337,976千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.32%	40.32%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	0.92%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.31%	△0.92%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.83%	12.20%
住民税等均等割等	0.72%	1.83%
法人税等特別控除額	△7.73%	△6.67%
繰越欠損金	△0.39%	—%
役員賞与引当金	0.98%	2.14%
繰延税金回収不能引当額	—	3.31%
未実現利益消去	—	3.46%
前期末払法人税充当差額	—	2.80%
過年度繰延税金負債	—	5.93%
その他	1.53%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.46%	65.99%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608,710	1,996,879	250,179	8,855,769	—	8,855,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	961,581	4,635	1,114,908	2,081,124	(2,081,124)	—
計	7,570,292	2,001,514	1,365,088	10,936,894	(2,081,124)	8,855,769
営業費用	6,692,138	1,924,814	1,400,681	10,017,635	(2,087,711)	7,929,923
営業利益	878,153	76,699	(35,593)	919,259	6,586	925,845
II 資産	12,889,910	1,614,390	759,514	15,263,816	(524,605)	14,739,210

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによりこれにより当連結会計年度の営業費用は、日本が25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,352,014	2,081,197	369,708	8,802,920	—	8,802,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,009,854	3,147	1,278,729	2,291,731	(2,291,731)	—
計	7,361,868	2,084,344	1,648,438	11,094,651	(2,291,731)	8,802,920
営業費用	6,984,902	2,020,870	1,591,054	10,596,828	(2,276,695)	8,320,133
営業利益	376,965	63,474	57,383	497,823	(15,036)	482,787
<b>II 資産</b>	11,817,463	1,416,208	656,095	13,889,767	(516,005)	13,373,762

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法(会社方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,910千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が49,372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,996,879	880,044	2,876,924
II 連結売上高	—	—	8,855,769
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.5	9.9	32.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ  
 (2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,081,197	919,289	3,000,486
II 連結売上高	—	—	8,802,920
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	23.6	10.4	34.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ  
 (2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	徳永雄平	(被所有) 直接 0.1	金銭の貸付	1,362	短期貸付金	1,362

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343.26円	1株当たり純資産額	1,285.59円
1株当たり当期純利益	78.33円	1株当たり当期純利益	17.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	645,767千円	連結損益計算書上の当期純利益	141,969千円
普通株式に係る当期純利益	645,767千円	普通株式に係る当期純利益	141,969千円
普通株式の期中平均株式数	8,244,174株	普通株式の期中平均株式数	8,242,963株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,260	31,400	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,504	15,221	2.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,316	37,379	3.34	平成24年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 預り保証金	144,475	151,900	1.75	—
合計	193,555	235,900	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,905	9,905	9,905	7,662

3 その他の有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,240,363		3,892,876		
2 受取手形	※2	621,178		619,318		
3 売掛金	※1	1,150,795		972,818		
4 商品		210,758		68,956		
5 製品		608,813		787,962		
6 材料・部品		1,326,005		1,562,114		
7 貯蔵品		19,447		15,877		
8 前払費用		13,658		16,325		
9 繰延税金資産		124,405		124,462		
10 短期貸付金		10,226		11,102		
11 未収入金	※1	820,827		699,871		
12 未収消費税等		75,655		5,243		
13 その他		10,766		10,554		
貸倒引当金		△1,647		△2,300		
流動資産合計		9,231,256	66.6	8,785,184	69.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,622,636		2,631,398		
減価償却累計額		1,750,959	871,676	1,800,727	830,670	
(2) 構築物		70,288		70,288		
減価償却累計額		61,115	9,172	62,300	7,988	
(3) 機械装置		1,749,374		1,640,760		
減価償却累計額		1,412,539	336,834	1,403,125	237,634	
(4) 車輛運搬具		63,299		63,227		
減価償却累計額		39,126	24,172	44,341	18,886	
(5) 工具・器具・備品		4,728,959		4,792,767		
減価償却累計額		4,210,332	518,627	4,387,419	405,347	
(6) 土地			292,885		292,885	
有形固定資産合計			2,053,370		1,793,413	14.1

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			519,081			412,569	
(2) 電話加入権			6,790			6,790	
無形固定資産合計			525,871	3.8		419,359	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,345,436			897,243	
(2) 関係会社株式			467,263			385,721	
(3) 繰延税金資産			7,235			164,715	
(4) 関係会社長期貸付金			97,280			111,640	
(5) その他			129,580			137,950	
貸倒引当金			—			△111	
投資その他の資産合計			2,046,796	14.8		1,697,160	13.4
固定資産合計			4,626,038	33.4		3,909,933	30.8
資産合計			13,857,295	100.0		12,695,118	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形			1,558,066			1,004,331	
2 買掛金	※1		716,098			479,877	
3 未払金			151,196			111,533	
4 未払費用			108,878			112,822	
5 未払法人税等			161,000			1,100	
6 預り金			28,274			25,692	
7 賞与引当金			131,500			133,000	
8 役員賞与引当金			25,000			21,000	
9 設備関係支払手形			55,665			82,198	
10 その他			16,200			9,374	
流動負債合計			2,951,880	21.3		1,980,930	15.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金			123,888			117,834	
2 役員退職慰労引当金			407,100			424,360	
3 預り保証金			148,125			155,550	
固定負債合計			679,113	4.9		697,745	5.5
負債合計			3,630,994	26.2		2,678,676	21.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金			951,799	6.9	951,799	7.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		833,305			833,305	
資本剰余金合計			833,305	6.0	833,305	6.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		181,917			181,917	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳積立金		31,331			29,921	
別途積立金		5,600,000			5,600,000	
繰越利益剰余金		2,420,951			2,487,801	
利益剰余金合計			8,234,199	59.4	8,299,640	65.4
4 自己株式			△153,597	△1.1	△155,942	△1.2
株主資本合計			9,865,707	71.2	9,928,802	78.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		360,593			87,639	
評価・換算差額等合計			360,593	2.6	87,639	0.7
純資産合計			10,226,300	73.8	10,016,442	78.9
負債純資産合計			13,857,295	100.0	12,695,118	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,551,346	100.0	7,339,170	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品・商品たな卸高		552,529			819,572		
2 当期製品製造原価		3,685,863			4,423,549		
3 当期商品仕入高		1,142,626			282,554		
合計		5,381,020			5,525,675		
4 期末製品・商品たな卸高		819,572			856,919		
5 たな卸減耗損		—	4,561,447	60.4	15,996	4,684,753	63.8
売上総利益			2,989,899	39.6		2,654,417	36.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,081,219	27.6		2,227,612	30.4
営業利益			908,679	12.0		426,805	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,427			2,844		
2 受取配当金	※2	47,149			38,425		
3 有価証券売却益		3,628			—		
4 仕入割引		1,477			1,637		
5 投資有価証券売却益		51,580			—		
6 賃貸料収入	※2	24,124			24,021		
7 スクラップ売却収入		—			13,079		
8 その他		10,081	139,468	1.8	8,191	88,199	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		3,719			2,579		
2 有価証券売却損		4,201			—		
3 賃貸原価		—			4,766		
4 その他		40	7,962	0.1	61	7,408	0.1
経常利益			1,040,186	13.8		507,596	6.9
VI 特別利益							
1 過年度未払金精算益		—			10,530		
2 投資有価証券売却益		—			30,582		
3 固定資産売却益	※3	—	—	—	36	41,149	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	244			45		
2 固定資産除却損	※5	12,071			13,277		
3 投資有価証券評価損		9,346			86		
4 関係会社株式評価損		—			82,281		
5 投資有価証券売却損		—			1,287		
6 減損損失	※6	—	21,662	0.3	43,697	140,675	1.9
税引前当期純利益			1,018,523	13.5		408,071	5.6
法人税、住民税及び事業税		324,296			175,612		
法人税等調整額		12,167	336,464	4.5	26,871	202,483	2.8
当期純利益			682,059	9.0		205,587	2.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費		2,145,460	57.0	2,539,975	57.1
II 労務費		583,784	15.5	642,013	14.4
III 経費	※1	1,037,770	27.5	1,267,255	28.5
当期総製造費用		3,767,015	100.0	4,449,245	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,811		—	
合計		3,772,826		4,449,245	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	86,963		25,696	
当期製品製造原価		3,685,863		4,423,549	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>353,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>268,936</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	353,620	減価償却費	268,936		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>593,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>300,604</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	593,726	減価償却費	300,604	
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	353,620														
減価償却費	268,936														
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	593,726														
減価償却費	300,604														
※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。		※2 同左													
3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。		3 同左													



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△98,933	△98,933	-	△98,933
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△41,221	△41,221	-	△41,221
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	△25,000	△25,000	-	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	△1,545	-	1,545	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△1,477	-	1,477	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	682,059	682,059	-	682,059
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△3,022	-	519,926	516,904	△1,094	515,809
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	528,822	9,878,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	-	-	△98,933
剰余金の配当	-	-	△41,221
役員賞与 (注)	-	-	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	682,059
自己株式の取得	-	-	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△168,229	△168,229	△168,229
事業年度中の変動額合計 (千円)	△168,229	△168,229	347,581
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	360,593	10,226,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△140,141	△140,141	—	△140,141
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△1,409	—	1,409	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	205,587	205,587	—	205,587
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,555	△2,555
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△4	△4	210	205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,409	—	66,850	65,440	△2,345	63,095
平成20年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	29,921	5,600,000	2,487,801	8,299,640	△155,942	9,928,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	360,593	10,226,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△140,141
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	205,587
自己株式の取得	—	—	△2,555
自己株式の処分	—	—	205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△272,953	△272,953	△272,953
事業年度中の変動額合計 (千円)	△272,953	△272,953	△209,858
平成20年3月31日 残高 (千円)	87,639	87,639	10,016,442

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 6～11年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 6～11年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,885千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,336千円減少しております。 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,226,300千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">719,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,758千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,620千円</td> </tr> </table>	売掛金	147,193千円	未収入金	719,843千円	買掛金	196,758千円	受取手形	77,620千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">146,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">679,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,021千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	売掛金	146,728千円	未収入金	679,795千円	買掛金	130,021千円
売掛金	147,193千円														
未収入金	719,843千円														
買掛金	196,758千円														
受取手形	77,620千円														
売掛金	146,728千円														
未収入金	679,795千円														
買掛金	130,021千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,046</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">826,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,614</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,815</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">81,738</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,181</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">52,630</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">258,545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,962</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">40,356</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">24,709</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,149</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p>	科目	金額(千円)	役員報酬	79,046	従業員給与手当	826,208	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,100	福利厚生費	131,614	広告宣伝費	67,815	手数料	81,738	租税公課	43,181	賃借料	52,630	業務委託費	258,545	減価償却費	70,962	償却費	40,356	貸倒引当金繰入額	51	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	24,709	賃貸料収入	4,440	計	29,149	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,934</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">915,705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">133,040</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,061</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">95,061</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">38,616</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">18,222</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">321,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,661</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">76,629</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は599,505千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">19,414</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,414</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	89,934	従業員給与手当	915,705	賞与引当金繰入額	84,689	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,600	福利厚生費	133,040	広告宣伝費	75,061	手数料	95,061	租税公課	38,616	賃借料	18,222	業務委託費	321,061	減価償却費	66,661	償却費	76,629	貸倒引当金繰入額	764	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	19,414	計	19,414	科目	金額(千円)	車両運搬具	36	計	36
科目	金額(千円)																																																																																								
役員報酬	79,046																																																																																								
従業員給与手当	826,208																																																																																								
賞与引当金繰入額	81,680																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,100																																																																																								
福利厚生費	131,614																																																																																								
広告宣伝費	67,815																																																																																								
手数料	81,738																																																																																								
租税公課	43,181																																																																																								
賃借料	52,630																																																																																								
業務委託費	258,545																																																																																								
減価償却費	70,962																																																																																								
償却費	40,356																																																																																								
貸倒引当金繰入額	51																																																																																								
販売費に属する費用	45%																																																																																								
一般管理費に属する費用	55%																																																																																								
科目	金額(千円)																																																																																								
受取配当金	24,709																																																																																								
賃貸料収入	4,440																																																																																								
計	29,149																																																																																								
科目	金額(千円)																																																																																								
役員報酬	89,934																																																																																								
従業員給与手当	915,705																																																																																								
賞与引当金繰入額	84,689																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,600																																																																																								
福利厚生費	133,040																																																																																								
広告宣伝費	75,061																																																																																								
手数料	95,061																																																																																								
租税公課	38,616																																																																																								
賃借料	18,222																																																																																								
業務委託費	321,061																																																																																								
減価償却費	66,661																																																																																								
償却費	76,629																																																																																								
貸倒引当金繰入額	764																																																																																								
販売費に属する費用	45%																																																																																								
一般管理費に属する費用	55%																																																																																								
科目	金額(千円)																																																																																								
受取配当金	19,414																																																																																								
計	19,414																																																																																								
科目	金額(千円)																																																																																								
車両運搬具	36																																																																																								
計	36																																																																																								

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当事業年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

科目	金額(千円)
車輛運搬具	244
計	244

※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

科目	金額(千円)
機械装置	10,365
車輛運搬具	352
工具・器具・備品	1,353
計	12,071

※6 \_\_\_\_\_

※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

科目	金額(千円)
車輛運搬具	45
計	45

※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

科目	金額(千円)
機械装置	9,245
工具・器具・備品	4,032
計	13,277

※6 減損損失

当事業年度において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697

当社は、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	181	2	0	183
合計	181	2	0	183

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 7,654千円	取得価額相当額 ー千円
減価償却累計額相当額 6,123千円	減価償却累計額相当額 ー千円
期末残高相当額 1,530千円	期末残高相当額 ー千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,530千円	1年以内 ー千円
1年超 ー千円	1年超 ー千円
合計 1,530千円	合計 ー千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,530千円	支払リース料 1,530千円
減価償却費相当額 1,530千円	減価償却費相当額 1,530千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>23,239千円</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>3,826千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>53,020千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,394千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>49,951千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>164,142千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>18,240千円</td></tr><tr><td>繰越外国税額控除</td><td>6,645千円</td></tr><tr><td>減損損失否認額</td><td>92,818千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>38,395千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>496,675千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△100,248千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>396,426千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△21,167千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△243,617千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△264,785千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>131,641千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	23,239千円	貯蔵品	3,826千円	賞与引当金限度超過額	53,020千円	投資有価証券評価損	46,394千円	退職給付引当金	49,951千円	役員退職慰労引当金	164,142千円	未払事業税	18,240千円	繰越外国税額控除	6,645千円	減損損失否認額	92,818千円	その他	38,395千円	繰延税金資産小計	496,675千円	評価性引当額	△100,248千円	繰延税金資産合計	396,426千円	固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円	その他有価証券評価差額金	△243,617千円	繰延税金負債合計	△264,785千円	繰延税金資産の純額	131,641千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>35,194千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>53,625千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,704千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>47,511千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>171,101千円</td></tr><tr><td>繰越外国税額控除</td><td>10,106千円</td></tr><tr><td>減損損失否認額</td><td>108,589千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td>32,877千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>45,380千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>527,092千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△154,766千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>372,325千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>△20,214千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△59,209千円</td></tr><tr><td>未収還付事業税</td><td>△3,722千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△83,147千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>289,178千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	35,194千円	賞与引当金限度超過額	53,625千円	投資有価証券評価損	22,704千円	退職給付引当金	47,511千円	役員退職慰労引当金	171,101千円	繰越外国税額控除	10,106千円	減損損失否認額	108,589千円	子会社株式評価損	32,877千円	その他	45,380千円	繰延税金資産小計	527,092千円	評価性引当額	△154,766千円	繰延税金資産合計	372,325千円	固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円	その他有価証券評価差額金	△59,209千円	未収還付事業税	△3,722千円	繰延税金負債合計	△83,147千円	繰延税金資産の純額	289,178千円
たな卸資産評価損	23,239千円																																																																				
貯蔵品	3,826千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	53,020千円																																																																				
投資有価証券評価損	46,394千円																																																																				
退職給付引当金	49,951千円																																																																				
役員退職慰労引当金	164,142千円																																																																				
未払事業税	18,240千円																																																																				
繰越外国税額控除	6,645千円																																																																				
減損損失否認額	92,818千円																																																																				
その他	38,395千円																																																																				
繰延税金資産小計	496,675千円																																																																				
評価性引当額	△100,248千円																																																																				
繰延税金資産合計	396,426千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△243,617千円																																																																				
繰延税金負債合計	△264,785千円																																																																				
繰延税金資産の純額	131,641千円																																																																				
たな卸資産評価損	35,194千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	53,625千円																																																																				
投資有価証券評価損	22,704千円																																																																				
退職給付引当金	47,511千円																																																																				
役員退職慰労引当金	171,101千円																																																																				
繰越外国税額控除	10,106千円																																																																				
減損損失否認額	108,589千円																																																																				
子会社株式評価損	32,877千円																																																																				
その他	45,380千円																																																																				
繰延税金資産小計	527,092千円																																																																				
評価性引当額	△154,766千円																																																																				
繰延税金資産合計	372,325千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△20,214千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△59,209千円																																																																				
未収還付事業税	△3,722千円																																																																				
繰延税金負債合計	△83,147千円																																																																				
繰延税金資産の純額	289,178千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.32%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.57%</td></tr><tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.38%</td></tr><tr><td>法人税等特別控除額</td><td>△7.82%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>△0.22%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.44%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.03%</td></tr></table>	法定実効税率	40.32%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.38%	法人税等特別控除額	△7.82%	住民税均等割等	△0.22%	その他	△0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.03%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.32%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.89%</td></tr><tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.89%</td></tr><tr><td>法人税等特別控除額</td><td>△6.46%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.64%</td></tr><tr><td>繰延税金回収不能引当額</td><td>11.29%</td></tr><tr><td>前期未払法人性充当差額</td><td>2.71%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.12%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.62%</td></tr></table>	法定実効税率	40.32%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.89%	法人税等特別控除額	△6.46%	住民税均等割等	1.64%	繰延税金回収不能引当額	11.29%	前期未払法人性充当差額	2.71%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.62%																																				
法定実効税率	40.32%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.38%																																																																				
法人税等特別控除額	△7.82%																																																																				
住民税均等割等	△0.22%																																																																				
その他	△0.44%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.03%																																																																				
法定実効税率	40.32%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.89%																																																																				
法人税等特別控除額	△6.46%																																																																				
住民税均等割等	1.64%																																																																				
繰延税金回収不能引当額	11.29%																																																																				
前期未払法人性充当差額	2.71%																																																																				
その他	0.12%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.62%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,240.50円	1株当たり純資産額	1,215.37円
1株当たり当期純利益	82.73円	1株当たり当期純利益	24.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	682,059千円	損益計算書上の当期純利益	205,587千円
普通株式に係る当期純利益	682,059千円	普通株式に係る当期純利益	205,587千円
普通株式の期中平均株式数	8,244,174株	普通株式の期中平均株式数	8,242,963株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	T & Dホールディングス(株)	25,850	134,937
		(株)メイテック	31,000	93,620
		三菱鉛筆(株)	63,000	89,334
		東洋証券(株)	252,000	78,120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	72,816
		(株)寺岡製作所	112,000	68,096
		(株)ナ・デックス	62,000	37,510
		ジオマテック(株)	36,600	30,158
		菊水電子工業(株)	68,800	28,276
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,670	28,096
		カンダコーポレーション(株)	61,000	24,156
		川崎地質(株)	25,000	16,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	10,251
		その他27銘柄	112,213	46,473
小計		899,244	757,845	
計		899,244	757,845	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中国株ファンド大国2006-03	3,000	44,040
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	4,938	40,043
		ドイチェ・円ポートフォリオ・ドイ チェ・マネープラス	2,900	29,346
		三井住友・日本株ニューバリューオー プン	2,000	18,236
		ソロモンユーロアルファB	996	7,731
		小計	13,835	139,398
計		13,835	139,398	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,622,636	8,761	—	2,631,398	1,800,727	49,767	830,670
構築物	70,288	—	—	70,288	62,300	1,184	7,988
機械装置	1,749,374	12,856	326,084 (43,697)	1,436,146	1,198,512	59,113	237,634
車両運搬具	63,299	3,251	3,323	63,227	44,341	8,260	18,886
工具・器具・備品	4,728,959	144,458	80,651	4,792,767	4,387,419	253,705	405,347
土地	292,885	—	—	292,885	—	—	292,885
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	9,527,443	169,327	410,059 (43,697)	9,286,712	7,493,299	372,032	1,793,413
無形固定資産							
ソフトウェア	591,380	23,730	10,870	604,240	191,671	119,642	412,569
電話加入権	6,790	—	—	6,790	—	—	6,790
無形固定資産計	598,170	23,730	10,870	611,030	191,671	119,642	419,359
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なもの

工具・器具・備品 111,556千円は金型の取得によるものであります。また、32,902千円は器具・備品の取得によるものであります。

ソフトウェア 13,580千円は日開トータルITシステムのソフトウェア等であります。

2 当期減少額の主なもの

機械装置 121,470千円は除却廃棄によるものであります。

工具・器具・備品 69,940千円は金型の除却廃棄によるものであります。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,647	2,411	—	1,647	2,411
賞与引当金	131,500	133,000	131,500	—	133,000
役員賞与引当金	25,000	21,000	21,000	4,000	21,000
役員退職慰労引当金	407,100	20,600	3,340	—	424,360

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額1,647千円は、洗替えによる戻入額であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)4,000千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,480
預金	
当座預金	3,857,917
別段預金	910
普通預金	31,567
小計	3,890,395
合計	3,892,876

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本電化工業所	456,023
永光電機㈱	133,347
和光電材㈱	23,062
㈱高木商会	1,922
菅原電気㈱	2,114
その他(注)	2,847
合計	619,318

(注) 日興通信㈱他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成20年4月	150,075
平成20年5月	163,991
平成20年6月	144,395
平成20年7月	106,352
平成20年8月	54,504
合計	619,318

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱日本電化工業所	176,395
千代田電子機器㈱	130,218
㈱ナ・デックス	118,012
NKK Switches of America, Inc.	101,371
永光電機㈱	99,262
その他(注)	347,559
合計	972,818

(注) 横浜エレクトロン㈱他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,150,795	7,591,580	7,769,557	972,818	88.9	51.2

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

ニ たな卸資産

区分		金額(千円)	
商品	仕入商品		68,956
製品	超小形スイッチ	365,382	
	小形、大形	233,724	
	その他	188,855	787,962
材料・部品	サブアッシー	134,402	
	成形部品	282,298	
	プレス部品	425,413	
	挽物部品	196,354	
	ランプ他	292,923	
	組合せ部品	200,650	
	その他	30,071	1,562,114
貯蔵品	包装材料他		15,877
合計			2,434,909

## ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	679,537
山形三高(株)	4,453
東機通商(株)	4,187
(株)伸光電子	2,970
Master Faith Holdings Co., Ltd.	1,195
その他	7,526
合計	699,871

(注) Light Country Co., Ltd. 他



(2) 負債の部  
イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ユージーエム(株)	81,768
(有)島精機	54,800
東京丸善工業(株)	52,400
森村商事(株)	40,515
東北パイオニア(株)	34,124
その他(注)	740,722
合計	1,004,331

(注) アルプス化成(株)他

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成20年4月	326,374
平成20年5月	267,706
平成20年6月	197,841
平成20年7月	212,408
合計	1,004,331

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	76,518
ユージーエム(株)	32,255
横浜パイオニクス(株)	27,774
岩崎マニファクス(株)	19,639
タカノトレーディング(株)	17,888
その他(注)	305,800
合計	479,877

(注) (株)伸光電子他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.nikkai.co.jp/">http://www.nikkai.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年10月15日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      小宮山 賢      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      高橋 宏      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      山本 美晃      ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      高橋      宏      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      栗田      渉      ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より固定資産の減価償却の方法について、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      小宮山 賢      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      高橋 宏      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      山本 美晃      ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      高 橋      宏      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      栗 田      涉      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減価償却の方法について、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。